

別記

第1号様式（第4条関係）

水上村長

様

年 月 日

水上村移住支援金交付申請書

熊本県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領並びに水上村移住支援金交付要綱に基づき、支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			
転入日	年 月 日		

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類	就業	起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
	テレワーク	関係人口		

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

要綱第2条に定める要件について	A. 満たす	B. 満たさない
別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「熊本県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない

申請日から5年以上継続して、水上村に居住する意思について		A. 意思がある	B. 意思がない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上継続して就業・起業する意思について		A. 意思がある	B. 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 水上村への移住の意思について		A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

期間	就業先	就業地

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署			
住所	〒		
勤務先へ行く頻度	週・月・年	回程度	／行くことはない／その他()
テレワーク勤務の時間	週	時間	

7 (関係人口要件による移住者のみ記載) 関係人口要件の該当項目

関係人口要件	
地域の担い手確保の要件	

管理コード (熊本県及び市町村使用欄)	
---------------------	--

第 1 号様式別紙 1 (第 4 条関係)

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 熊本県移住支援事業に関する報告及び立入調査について、熊本県及び水上村から求められた場合には、それに応じます。
- 2 居住地等その他移住支援金に係る要件を確認するため、必要に応じて住民基本台帳等その他関係書類を確認することに同意します。
- 3 以下の場合には、熊本県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領並びに水上村移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合
：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から 3 年未満に水上村以外の市区町村に転出した場合
：全額
 - (3) 熊本県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領に基づく交付決定を取り消された場合：全額
 - (4) 移住支援金の申請日から 3 年以上 5 年以内に水上村以外の市区町村に転出した場合：半額
(就業の場合のみ)
 - (5) 移住支援金の申請日から 1 年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

【熊本県移住支援事業に係る個人情報の取扱い】

熊本県及び水上村は、熊本県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

熊本県及び水上村は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

熊本県及び水上村は、移住支援金の返還事由の該当の有無のため、就労状況及び居住状況について、就業先の企業に確認する場合があります。

【署名欄】

年 月 日 申請者氏名

第1号様式別紙2（第4条関係）

熊本県移住支援事業に係る個人情報の取扱い

熊本県及び水上村は、熊本県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、熊本県及び水上村が定める個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、熊本県及び水上村は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

熊本県及び水上村は、移住支援金の返還事由の該当の有無の調査のため、就労状況及び居住状況について、就業先の企業に確認する場合があります。

第2号様式1（第4条関係）

年 月 日

水上村長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者



就業証明書（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	<input type="checkbox"/> 週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 ※マッチングサイト掲載求人の場合	<input type="checkbox"/> 3親等以内の親族に該当しない
※プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合のみ	<input type="checkbox"/> 目的達成後に離職することが前提ではない
	<input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

熊本県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、熊本県及び水上村の求めに応じて、熊本県及び水上村に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

第2号様式2（第4条関係）

※雇用主の方
年 月 日

水上村長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者

印

就業証明書（テレワーク）（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 （移住前）	
勤務者住所 （移住後）	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	<input type="checkbox"/> 所属先からの命令(転勤、出向、出張、研修等含む)ではない
交付金による 資金提供	<input type="checkbox"/> 勤務者に地域未来交付金（デジタル実装型）又はその前歴事業による資金提供をしていない

熊本県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、熊本県及び水上村の求めに応じて、熊本県及び水上村に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

第2号様式3（第4条関係）

※個人事業主等の方
年 月 日

水上村長 様

申請者名 ㊦
居住地

就業証明書（移住支援金（テレワーク）の申請（報告）用）

下記のとおり事実であることを証明します。

記

就労開始日	年 月 日		
就労時間 (固定就労の場合)	合計時間	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間 時間 (うち休憩時間 分)	
	就労日数	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間 日	
	平日	時 分	～ 時 分 (うち休憩時間 分)
	土曜	時 分	～ 時 分 (うち休憩時間 分)
	日祝	時 分	～ 時 分 (うち休憩時間 分)
就労時間 (変則就労の場合)	合計時間	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間 時間 (うち休憩時間 分)	
	就労日数	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間 日	
	主な就労時間帯	時 分 ～ 時 分 (うち休憩時間 分)	
就労実績 (直近3カ月)	年 月 日/月、 時間/月	年 月 日/月、 時間/月	年 月 日/月、 時間/月
特記事項（備考）			

※以下の書類を添付してください。

- ①業務委託契約書等（テレワークにより移住前の業務を継続して行うことが確認できる書類）
- ②開業届の写し
- ③申請前3か月間において当該テレワーク業務の実態（収入）が確認できる書類（全部または一部の期間を確定申告書の写しで代替可）